

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福岡県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

北九州市	2	篠栗町	32	福智町	62
福岡市	3	志免町	33	苅田町	63
大牟田市	4	須恵町	34	みやこ町	64
久留米市	5	新宮町	35	吉富町	65
直方市	6	久山町	36	上毛町	66
飯塚市	7	粕屋町	37	築上町	67
田川市	8	芦屋町	38		
柳川市	9	水巻町	39		
八女市	10	岡垣町	40		
筑後市	11	遠賀町	41		
大川市	12	小竹町	42		
行橋市	13	鞍手町	43		
豊前市	14	桂川町	44		
中間市	15	筑前町	45		
小郡市	16	東峰村	46		
筑紫野市	17	二丈町	47		
春日市	18	志摩町	48		
大野城市	19	大刀洗町	49		
宗像市	20	大木町	50		
太宰府市	21	黒木町	51		
前原市	22	立花町	52		
古賀市	23	広川町	53		
福津市	24	矢部村	54		
うきは市	25	星野村	55		
宮若市	26	香春町	56		
嘉麻市	27	添田町	57		
朝倉市	28	糸田町	58		
みやま市	29	川崎町	59		
那珂川町	30	大任町	60		
宇美町	31	赤村	61		

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	42,818人	産業構造		面積(k㎡)		98.66	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
			12年国調増減率	43,833人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	434						福岡県	八女市
歳入の状況(単位千円・%)			増減率	42,427人	第1次	2,772	3,040	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	増減率	42,767人 -0.8%	第2次	5,520	5,757			収入総額	歳出総額	歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方税	4,690,715	31.1	4,690,715	48.6	第3次	12,544	12,622					歳入歳出	537,819	445,180	
地方譲与税	205,011	1.4	205,011	2.1	市町村税の状況(単位千円・%)	区	収入	超過課税分	歳入歳出			57,208		15,086,597	
利子割交付金	19,230	0.1	19,230	0.2	普通税	収入	構成比		歳入歳出	14,548,778		15,178,029			
配当割交付金	15,289	0.1	15,289	0.2	法定普通税	収入	構成比		歳入歳出	537,819		445,180			
株式等譲渡所得割交付金	9,952	0.1	9,952	0.1	市町村民税	収入	構成比		歳入歳出	68,517		11,466			
地方消費税交付金	438,640	2.9	438,640	4.5	個人均等割	収入	構成比		歳入歳出	469,302		433,714			
ゴルフ場利用税交付金	18,688	0.1	18,688	0.2	法人均等割	収入	構成比		歳入歳出	35,588		54,068			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	収入	構成比		歳入歳出	8,978		87,263			
自動車取得税交付金	114,745	0.8	114,745	1.2	固定資産税	収入	構成比		歳入歳出	140,548		162,748			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	収入	構成比		歳入歳出	-95,982		-21,417			
地方特例交付金等	31,242	0.2	31,242	0.3	軽自動車税	収入	構成比		歳入歳出						
地方特例交付金	21,692	0.1	21,692	0.2	市町村たばこ税	収入	構成比		歳入歳出						
特別交付金	9,550	0.1	9,550	0.1	鉱産税	収入	構成比		歳入歳出						
地方交付税	4,755,457	31.5	4,061,070	42.1	特別土地保有税	収入	構成比		歳入歳出						
普通交付税	4,061,070	26.9	4,061,070	42.1	法定外普通税	収入	構成比		歳入歳出						
特別交付税	694,387	4.6	-	-	目的税	収入	構成比		歳入歳出						
(一般財源計)	10,298,969	68.3	9,604,582	99.6	法定目的税	収入	構成比		歳入歳出						
交通安全対策特別交付金	11,111	0.1	11,111	0.1	入湯税	収入	構成比		歳入歳出						
分担金・負担金	177,960	1.2	-	-	事業所税	収入	構成比		歳入歳出						
使用料	206,549	1.4	13,235	0.1	都市計画税	収入	構成比		歳入歳出						
手数料	90,491	0.6	-	-	水利地益税等	収入	構成比		歳入歳出						
国庫支出金	1,221,537	8.1	-	-	法定外目的税	収入	構成比		歳入歳出						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	収入	構成比		歳入歳出						
特別交付金	-	-	-	-	合計	収入	構成比		歳入歳出						
都道府県支出金	1,181,835	7.8	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
財産収入	51,419	0.3	17,186	0.2	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
寄附金	2,995	0.0	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
繰入金	284,911	1.9	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
繰越金	245,180	1.6	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
諸収入	482,340	3.2	140	0.0	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
地方債	831,300	5.5	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
うち臨時財政対策債	440,500	2.9	-	-	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						
歳入合計	15,086,597	100.0	9,646,254	100.0	歳入合計	収入	構成比		歳入歳出						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2													
			40,557人		37,794人		区分	17年国調					面積(km ²)	8.70											
			7.3%		7.3%			12年国調							人口密度(人)	4,662									
歳入の状況 (単位千円・%)			42,140人		41,614人		1.3%		福岡県		志免町		地方交付税種地				2-6								
歳入の状況 (単位千円・%)												平成19年度(千円)		平成18年度(千円)											
区分												歳入総額		10,422,868		9,815,460									
地方税												歳出総額		9,902,122		9,405,594									
地方譲与税												歳入歳出差引		520,746		409,866									
利子割交付金												翌年度に繰越すべき財源		8,840		12,532									
配当割交付金												実質収支		511,906		397,334									
株式等譲渡所得割交付金												単年度収支		114,572		-103,661									
地方消費税交付金												積立金		4,320		1,238									
ゴルフ場利用税交付金												繰上償還金		-		-									
特別地方消費税交付金												積立金取崩し額		-		-									
自動車取得税交付金												実質単年度収支		118,892		-102,423									
軽油引取税交付金												区分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等												一般職員		182		596,790		3,279							
地方特例交付金												うち技能労務員		5		13,990		2,798							
特別交付金												教育公務員		2		8,490		4,245							
地方交付税												消防職員		-		-		-							
普通交付税												臨時職員		-		-		-							
特別交付税												合計		184		605,280		3,290							
(一般財源計)												一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金												議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		7,923	
分担金・負担金												非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		6,538	
使用料												退職手当		×		火葬場		収入役		-		-		-	
手数料												事務機共同		×		常備消防		教育長		1		19.04.01		6,111	
国庫支出金												税務事務		×		小学校		議会議長		1		12.04.01		3,530	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)												老人福祉		×		中学校		議会副議長		1		12.04.01		2,960	
都道府県支出金												伝染病		×		その他		議会議員		16		12.04.01		2,776	
財産収入												区分				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
寄附金												基準財政収入額		4,326,355		4,184,466									
繰入金												基準財政需要額		5,506,474		5,389,763									
繰越金												標準税収入額等		5,613,085		5,441,909									
諸収入												標準財政規模		6,781,584		6,647,206									
地方債												財政力指数		0.77		0.75									
うち減収補てん債(特例分)												実質収支比率(%)		7.2		6.0									
うち臨時財政対策債												経常一般財源等比率(%)		95.0		100.4									
歳入合計												公債費負担比率(%)		12.1		12.6									
												健全化実質赤字比率(%)		-		-									
												連結実質赤字比率(%)		-		-									
												実質公債費比率(%)		9.9		9.7									
												将来負担比率(%)		35.3		-									
												積立金		1,304,768		1,300,448									
												減価		477,197		477,024									
												現在高		1,069,813		1,069,917									
												地方債現在高		8,719,012		8,806,568									
												うち政府資金		5,109,641		5,003,065									
												(支出予定額)		-		-									
												債務負担行為額		-		-									
												物件等購入		-		-									
												保証・補償		-		633,397									
												その他		400,339		414,261									
												実質的なもの		-		-									
												収益事業収入		-		-									
												土地開発基金現在高		-		-									
												徴収率(%)		97.8		92.9									
												現計		97.0		93.3									
												合計		97.8		92.5									
												市町村民税		97.0		93.3									
												純固定資産税		98.5		91.5									
												国庫支出金		-		-									
												保険給付費		-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口 20.3.31 19.3.31 増減率	17年国調 7,858人 12年国調 7,640人 増減率 2.9%	産業構造			面積(km ²) 37.43	人口密度(人) 210	都道府県名 福岡県	団体名 久山町	市町村類型 地方交付税種地	- 2							
						区分	17年国調	12年国調							指定団体等 の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
															第1次	160		190	旧新産×	歳入総額	4,077,508
歳入の状況 (単位千円・%)						第2次		752	833	歳入歳出総額		3,913,962		3,364,508							
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比						第3次		2,789	2,637	歳入歳出差引		163,546		293,892							
地方税						市町村税の状況 (単位千円・%)		74.9		支		翌年度に繰越すべき財源		-							
地方譲与税						区分 収入済額 構成比 超過課税分		-		支		実質収支		163,546							
利子割交付金						普通税		1,745,452		状況		単年度収支		-130,275							
配当割交付金						法定普通税		1,745,452		積		積立金		2,437							
株式等譲渡所得交付金						市町村民税		597,752		立		積立金取崩し額		-							
地方消費税交付金						個人均等割		10,872		上		繰上償還金		-							
ゴルフ場利用税交付金						所得割		348,603		償		繰上償還金		-							
特別地方消費税交付金						法人均等割		57,533		還		繰上償還金		-							
自動車取得税交付金						法人税割		180,744		金		繰上償還金		-							
軽油引取税交付金						固定資産税		1,030,810		取		繰上償還金		-							
地方特例交付金等						うち純固定資産税		874,512		崩		繰上償還金		-							
地方特例交付金						軽自動車税		15,934		し		繰上償還金		-							
特別交付金						市町村たばこ税		100,956		額		繰上償還金		-							
地方交付税						鉱産税		-		支		繰上償還金		-							
普通交付税						特別土地保有税		-		支		繰上償還金		-							
特別交付税						法定外普通税		-		支		繰上償還金		-							
(一般財源計)						目的税		4,706		支		繰上償還金		-							
交通安全対策特別交付金						法定目的税		4,706		支		繰上償還金		-							
分担金・負担金						入湯税		4,706		支		繰上償還金		-							
使用料						事業所得税		-		支		繰上償還金		-							
手数料						都市計画税		-		支		繰上償還金		-							
国庫支出金						水利地益税等		-		支		繰上償還金		-							
都道府県支出金						法定外目的税		-		支		繰上償還金		-							
財産収入						旧法による税		-		支		繰上償還金		-							
寄附金						合計		1,750,158		支		繰上償還金		-							
繰入金						區分 収入済額 構成比 超過課税分		100.0		支		繰上償還金		-							
繰越金						各区分		普通税 99.7 39,419		支		繰上償還金		-							
諸収入						歳入合計		4,077,508		支		繰上償還金		-							
地方債						目的別歳出の状況 (単位千円・%)		4,077,508		支		繰上償還金		-							
うち減収補てん債(特例分)						歳出合計		4,077,508		支		繰上償還金		-							
うち臨時財政対策債						歳入一般財源等		2,386,594		支		繰上償還金		-							
歳入合計						性質別歳出の状況 (単位千円・%)		2,386,594		支		繰上償還金		-							
歳入合計						区分		2,386,594		支		繰上償還金		-							
歳入合計						区 分		4,077,508		支		繰上償還金		-							
歳入合計						歳入合計		4,077,508		支		繰上償還金		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度決算状況表。表頭には「平成19年度 決算状況」とあり、右側には都道府県名「福岡県」、団体名「広川町」、市町村類型「-2」が記載されている。表体は「歳入の状況」から始まり、地方税、地方譲与税、交付金、国庫支出金、歳入合計の各項目の「決算額」「構成比」を示している。また、「歳入の状況」の下には「市町村税の状況」が細かく記載されている。右側の「指定団体等の指定状況」では、旧新産、旧工特、低開発、旧産炭、山振、過疎、首都、近畿、中部、市町村圏、財政再建、指数表選定、財源超過の各項目について「×」の記号が付している。さらに「一部事務組合加入の状況」では、議員公務災害、非常勤公務災害、退職手当、事務機共同、税務事務、老人福祉、伝染病の各項目について「×」の記号が付している。表の下部には「性質別歳出の状況」があり、人件費、扶助費、公債、元利償還金、内訳一時借入金、物件費、維持補修費、補助費、繰出金、積立金、投資・出資金・貸付金、前年度繰上充用金、投資的経費、うち人件費、普通建設事業費、うち補助、うち単独、災害復旧事業費、失業対策事業費、歳出合計の各項目の「決算額」「構成比」「充当一般財源等」「経常経費充当一般財源等」「経常収支比率」を示している。右側の「目的別歳出の状況」では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債、諸支出費の各項目について「決算額(A)」「構成比」「(A)のうち普通建設事業費」「(A)の充当一般財源等」を示している。また、「歳入一般財源等」の欄には、歳入合計4,531,033千円、経常経費充当一般財源等3,790,172千円、経常収支比率96.6%、うち繰上充用金110,587千円(特例分)が記載されている。右側の「標準財政収支」の欄には、基準財政収入額1,973,854千円、基準財政需要額3,331,969千円、標準財政規模3,903,093千円、財政力指数0.58、実質収支比率5.8%、経常一般財源等比率95.3%、公債費負担比率19.1%、健全化判断比率16.0%、将来負担比率72.0%が記載されている。また、「財政調剤」の欄には、積立金1,219,862千円、減価135,575千円、現在高特定目的666,028千円、地方債現在高7,986,995千円、うち政府資金5,102,744千円、(債務負担行為)物件等購入保証・補償213,975千円、その他173,200千円、実質的なもの165,957千円、収入1,419,940千円、土地開発基金現在高0千円、徴収率98.0%、(現年)合計98.0%、市町村民税97.8%、純固定資産税98.0%が記載されている。また、「実質収支」の欄には、実質収支-152,517千円、再差引収支-192,921千円、加入世帯数(世帯)3,520、被保険者数(人)7,616、保険税(料)収入額90、被保険者1人当り186、国庫支出金98、保険給付費186が記載されている。表の下部には「(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。」、「2. 東京都特別区における標準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。」、「3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。」、「4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。」、「5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。」とある。

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型													
				増減率		増減率		増減率		区分		40		6465		- 1													
				住民基本台帳人口		20.3.31		8,395人		第1次		福岡県		上毛町		2-2													
				増減率		19.3.31		8,419人		第2次		面積(km ²)		62.40															
				増減率				-0.3%		第3次		人口密度(人)		131															
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,237	1,294	第3次	2,102	2,008	旧新産	×	収入総額	4,843,055	6,643,574														
地方税	712,092	14.7	712,092	23.1	32.1	32.8	旧工特	×	歳出総額	4,619,577	6,473,146	旧開発	×	歳入歳出差引	223,478	170,428													
地方譲与税	70,781	1.5	70,781	2.3	54.5	50.9	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	19,400	9,378	旧産炭	×	実質収支	204,078	161,050													
利子割交付金	3,451	0.1	3,451	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						山	振	歳入歳出	43,028	-9,694														
配当割交付金	2,748	0.1	2,748	0.1	区分	収入	割合	超過課税分	過	疎	積立金	3,427	126	単年度収支	43,028	-9,694													
株式等譲渡所得割交付金	1,778	0.0	1,778	0.1	普通税	700,075	98.3	-	首	都	繰上償還金	-	55,070	積立金取崩し額	-	100,000													
地方消費税交付金	71,109	1.5	71,109	2.3	法定普通税	700,075	98.3	-	近	畿	積立金取崩し額	-	100,000	実質単年度収支	46,455	-54,498													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	299,425	42.0	-	中	部	実質単年度収支	46,455	-54,498	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,471	1.5	-	市	町	職	員	87	279,010	3,207	一般職員	87	279,010	3,207										
自動車取得税交付金	39,614	0.8	39,614	1.3	法人均等割	258,655	36.3	-	財	政	再	建	4	11,850	2,963	うち技能労務員	4	11,850	2,963										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,844	2.6	-	指	数	表	選	定	-	-	-	教育公務員	-	-	-									
地方特例交付金等	5,005	0.1	5,005	0.2	固定資産税	333,279	46.8	-	財	源	超	過	×	-	-	-	消防職員	-	-	-									
地方特例交付金	3,927	0.1	3,927	0.1	うち純固定資産税	332,231	46.7	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	軽自動車税	20,482	2.9	-	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	市	区	町	村	長	1	17.10.11	7,510		
地方交付税	2,495,060	51.5	2,161,476	70.3	市町村たばこ税	46,889	6.6	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	副	市	区	町	村	長	1	17.10.11	6,000
普通交付税	2,161,476	44.6	2,161,476	70.3	鉦産税	-	-	-	退	職	手	当	×	火	葬	場	×	常	備	消	防	収	入	役	1	17.10.11	5,640		
特別交付税	333,584	6.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事	務	機	共	同	×	小	学	校	×	議	会	議	長	1	17.10.11	5,180				
(一般財源計)	3,401,638	70.2	3,068,054	99.7	法定外普通税	-	-	-	税	務	事	務	×	中	学	校	×	議	会	副	議	長	1	17.10.11	2,730				
交通安全対策特別交付金	2,289	0.0	2,289	0.1	目的税	12,017	1.7	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	副	議	長	1	17.10.11	2,270				
分担金・負担金	66,028	1.4	-	-	法定目的税	12,017	1.7	-	伝	染	病	×	そ	の	他	×	議	会	議	員	12	17.10.11	2,170						
使用料	89,318	1.8	1,537	0.0	入湯税	12,012	1.7	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)														
手数料	10,337	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	738,841	721,649												
国庫支出金	180,733	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	議	会	費	67,984	1.5	-	67,984	2,539,337	2,504,986												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	5	0.0	-	総	務	費	998,777	21.6	28,710	658,624	938,443	916,818												
都道府県支出金	372,912	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	衛	生	費	980,013	21.2	24,556	652,922	3,099,919	3,016,122												
財産収入	12,278	0.3	1,137	0.0	旧法による税	-	-	-	衛	生	費	309,664	6.7	18,011	285,570	財政力指数	0.28	0.27											
寄附金	2,030	0.0	-	-	合計	712,092	100.0	-	労	働	費	-	-	-	285,570	実質収支比率(%)	6.2	5.3											
繰入金	5,928	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		標準財政収入額等	938,443	916,818											
繰越金	170,428	3.5	-	-	議会費	67,984	1.5	-	農	林	水	産	業	費	299,550	6.5	131,120	228,613	標準財政規模	3,099,919	3,016,122								
諸収入	23,750	0.5	3,297	0.1	総務費	998,777	21.6	28,710	658,624	商	工	費	6,979	0.2	1,062	5,911	財政力指数	0.28	0.27										
地方債	505,386	10.4	-	-	民生費	980,013	21.2	24,556	652,922	土	木	費	367,528	8.0	218,996	232,189	実質収支比率(%)	6.2	5.3										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	980,013	21.2	24,556	652,922	消	防	費	169,342	3.7	10,908	156,655	経常一般財源等比率(%)	93.6	100.1										
うち臨時財政対策債	185,686	3.8	-	-	労働費	309,664	6.7	18,011	285,570	教	育	費	381,754	8.3	17,963	330,250	公債費負担比率(%)	25.5	25.5										
歳入合計	4,843,055	100.0	3,076,314	100.0	農林水産業費	299,550	6.5	131,120	228,613	災	害	復	旧	費	4,809	0.1	-	4,765	健全化判断比率	-	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		標準財政収入額等	938,443	916,818	連結実質赤字比率(%)	-	-	標準財政規模	3,099,919	3,016,122										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	67,984	1.5	-	67,984	財政力指数	0.28	0.27	実質公債費比率(%)	14.2	13.5	財政力指数	0.28	0.27										
人件費	896,526	19.4	833,592	802,906	24.6	総務費	998,777	21.6	28,710	658,624	実質収支比率(%)	6.2	5.3	将来負担比率(%)	28.9	-	経常一般財源等比率(%)	93.6	100.1										
うち職員給	559,767	12.1	499,719	-	-	民生費	980,013	21.2	24,556	652,922	公債費負担比率(%)	25.5	25.5	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-										
扶助費	396,891	8.6	160,916	160,766	4.9	衛生費	980,013	21.2	24,556	652,922	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.2	13.5	連結実質赤字比率(%)	-	-										
公債	1,033,177	22.4	976,415	976,415	29.9	労働費	309,664	6.7	18,011	285,570	将来負担比率(%)	28.9	-	将来負担比率(%)	28.9	-	公債費負担比率(%)	25.5	25.5										
内元利償還金	1,033,177	22.4	976,415	976,415	29.9	農林水産業費	299,550	6.5	131,120	228,613	積立金	1,137,737	1,134,310	積立金	1,137,737	1,134,310	公債費負担比率(%)	25.5	25.5										
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	6,979	0.2	1,062	5,911	減価	792,560	721,857	減価	792,560	721,857	健全化判断比率	-	-										
(義務的経費計)	2,326,594	50.4	1,970,923	1,940,087	59.5	土木費	367,528	8.0	218,996	232,189	現在高	2,430,185	2,128,395	現在高	2,430,185	2,128,395	健全化判断比率	-	-										
物件費	539,682	11.7	432,237	400,502	12.3	消防費	169,342	3.7	10,908	156,655	地方債現在高	8,276,140	8,646,878	地方債現在高	8,276,140	8,646,878	連結実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	38,505	0.8	31,341	30,145	0.9	教育費	381,754	8.3	17,963	330,250	うち政府資金	5,177,707	5,664,860	うち政府資金	5,177,707	5,664,860	実質公債費比率(%)	14.2	13.5										
補助費等	477,614	10.3	451,695	431,911	13.2	災害復旧費	4,809	0.1	-	4,765	積立金	1,137,737	1,134,310	積立金	1,137,737	1,134,310	将来負担比率(%)	28.9	-										
うち一部事務組合負担金	312,387	6.8	311,411	311,309	9.5	公債	1,033,177	22.4	-	976,415	減価	792,560	721,857	減価	792,560	721,857	公債費負担比率(%)	14.2	13.5										
繰出金	387,804	8.4	360,783	283,013	8.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,430,185	2,128,395	現在高	2,430,185	2,128,395	将来負担比率(%)	28.9	-										
積立金	379,948	8.2	84,999	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,276,140	8,646,878	地方債現在高	8,276,140	8,646,878	将来負担比率(%)	28.9	-										
投資・出資金・貸付金	13,295	0.3	3,817	3,817	0.1	歳出合計	4,619,577	100.0	451,326	3,599,898	うち政府資金	5,177,707	5,664,860	うち政府資金	5,177,707	5,664,860	将来負担比率(%)	28.9	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,089,475	100.0	-	-	(支出予定額)	44,604	54,415	(支出予定額)	44,604	54,415	将来負担比率(%)	28.9	-										
投資的経費	456,135	9.9	264,103	-	-	公営事業等への繰出	392,404	国会 健康 保険 状況 業況	実質収支	9,719	債務負担行為額	-	-	債務負担行為額	-	-	将来負担比率(%)	28.9	-										
うち人件費	3,594	0.1	3,594	-	-	下水道	38,942	国 民 健 康 保 險 事 業 況	再差引収支	-4,094	徴収率	84	84	徴収率	84	84	将来負担比率(%)	28.9	-										
普通建設事業費	451,326	9.8	259,338	-	-	簡易水道	33,942	被保険者数(人)	1,827	1,827	徴収率	84	84	徴収率	84	84	将来負担比率(%)	28.9	-										
うち補助	71,578	1.5	17,414	-	-	上水道	4,600	被保険者数(人)	3,236	3,236	徴収率	84	84	徴収率	84	84	将来負担比率(%)	28.9	-										
うち単独	318,073	6.9	183,174	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	68	68	徴収率	84	84	徴収率	84	84	将来負担比率(%)	28.9	-										
災害復旧事業費	4,809	0.1	4,765	-	-	国民健康保険	106,693	被保険者数(人)	1	1	徴収率	84	84	徴収率	84	84	将来負担比率(%)	28.9	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	208,227	被保険者数(人)	203	203	徴収率	84	84	徴収率	84	84	将来負担比率(%)	28.9	-										
歳出合計	4,619,577	100.0	3,599,898	3,823,376	100.0	歳入一般財源等	3,823,376	100.0	-	-	現計	97.9	94.2																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,837人 21,848人 -4.6%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	21,014人 21,317人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	福岡県		6473 築上町		地方交付税種地								
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)		人口密度 (人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度 (千円)		平成18年度 (千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,034 10.8	1,135 11.4	旧新産 ×	歳入総額	9,825,697		9,914,160								
地方税	1,650,270	16.8	1,650,270	29.2	第2次	2,508	2,867	旧工特 ×	歳出総額	9,502,686		9,608,883								
地方譲与税	149,472	1.5	149,472	2.6	第3次	5,995	5,972	旧工特 ×	歳入歳出差引	323,011		305,277								
利子割交付金	9,242	0.1	9,242	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源		26,924		23,783						
配当割交付金	7,346	0.1	7,346	0.1 <th colspan="4">区分</th> <th rowspan="2">旧産炭 ×</th> <th colspan="2">実質収支</th> <td colspan="2">296,087</td> <td colspan="2">281,494</td>	区分					旧産炭 ×	実質収支		296,087		281,494					
株式等譲渡所得割交付金	4,787	0.0	4,787	0.1 <th colspan="4">普通税</th> <th rowspan="2">山振 ×</th> <th colspan="2">単年度収支</th> <td colspan="2">14,593</td> <td colspan="2">180,160</td>	普通税				山振 ×		単年度収支		14,593		180,160					
地方消費税交付金	182,174	1.9	182,174	3.2 <th colspan="4">法定普通税</th> <th rowspan="2">過疎 ×</th> <th colspan="2">積立金</th> <td colspan="2">5,915</td> <td colspan="2">5,088</td>	法定普通税					過疎 ×	積立金		5,915		5,088					
ゴルフ場利用税交付金	12,132	0.1	12,132	0.2 <th colspan="4">法定普通税</th> <th rowspan="2">首都 ×</th> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td colspan="2">29,181</td> <td colspan="2">-</td>	法定普通税				首都 ×		繰上償還金		29,181		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="4">市町村民税</th> <th rowspan="2">近畿 ×</th> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	市町村民税					近畿 ×	積立金取崩し額		-		-					
自動車取得税交付金	83,660	0.9	83,660	1.5 <th colspan="4">個人均等割</th> <th rowspan="2">中部 ×</th> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td colspan="2">49,689</td> <td colspan="2">185,248</td>	個人均等割				中部 ×		実質単年度収支		49,689		185,248					
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="4">法人均等割</th> <th rowspan="2">市町村圏</th> <th colspan="2">区</th> <th colspan="2">職員数 (人)</th> <th colspan="2">給料月額 (百円)</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額 (百円)</th>	法人均等割					市町村圏	区		職員数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)			
地方特例交付金等	8,114	0.1	8,114	0.1 <th colspan="4">法人税割</th> <th rowspan="2">財政再建 ×</th> <th colspan="2">一般職員</th> <td colspan="2">202</td> <td colspan="2">694,080</td> <td colspan="2">3,436</td>	法人税割				財政再建 ×		一般職員		202		694,080		3,436			
地方特例交付金	7,185	0.1	7,185	0.1 <th colspan="4">固定資産税</th> <th rowspan="2">指数表選定 ×</th> <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td colspan="2">26</td> <td colspan="2">82,700</td> <td colspan="2">3,181</td>	固定資産税					指数表選定 ×	うち技能労務員		26		82,700		3,181			
特別交付金	929	0.0	929	0.0 <th colspan="4">うち純固定資産税</th> <th rowspan="2">財源超過 ×</th> <th colspan="2">教育公務員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	うち純固定資産税				財源超過 ×		教育公務員		-		-		-			
地方交付税	4,059,475	41.3	3,341,650	59.2 <th colspan="4">軽自動車税</th> <th rowspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <th colspan="2">消防職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	軽自動車税					一部事務組合加入の状況	消防職員		-		-		-			
普通交付税	3,341,650	34.0	3,341,650	59.2 <th colspan="4">市町村たばこ税</th> <th rowspan="2">退職手当 ×</th> <th colspan="2">臨時職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	市町村たばこ税				退職手当 ×		臨時職員		-		-		-			
特別交付税	717,825	7.3	-	- <th colspan="4">鉱産税</th> <th rowspan="2">事務機共同 ×</th> <th colspan="2">合計</th> <td colspan="2">202</td> <td colspan="2">694,080</td> <td colspan="2">3,436</td>	鉱産税					事務機共同 ×	合計		202		694,080		3,436			
(一般財源計)	6,166,672	62.8	5,448,847	96.5 <th colspan="4">特別土地保有税</th> <th rowspan="2">老人福祉 ×</th> <th colspan="2">区</th> <th colspan="2">特別職等</th> <th colspan="2">定数</th> <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)</th>	特別土地保有税				老人福祉 ×		区		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
交通安全対策特別交付金	5,985	0.1	5,985	0.1 <th colspan="4">法定外普通税</th> <th rowspan="2">伝染病 ×</th> <th colspan="2">一般職員</th> <td colspan="2">202</td> <td colspan="2">694,080</td> <td colspan="2">3,436</td> <td colspan="2">-</td>	法定外普通税					伝染病 ×	一般職員		202		694,080		3,436		-	
分担金・負担金	137,976	1.4	-	- <th colspan="4">目的税</th> <th colspan="2">議員公務災害 ×</th> <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">7,460</td>	目的税				議員公務災害 ×		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		7,460	
使用料	149,667	1.5	-	- <th colspan="4">法定目的税</th> <th colspan="2">非常勤公務災害 ×</th> <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">5,970</td>	法定目的税				非常勤公務災害 ×		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		5,970	
手数料	15,403	0.2	-	- <th colspan="4">入湯税</th> <th colspan="2">退職手当 ×</th> <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">収入役</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">5,600</td>	入湯税				退職手当 ×		火葬場		収入役		1		19.04.01		5,600	
国庫支出金	1,033,028	10.5	-	- <th colspan="4">事業所税</th> <th colspan="2">事務機共同 ×</th> <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">教育長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">5,200</td>	事業所税				事務機共同 ×		常備消防		教育長		1		19.04.01		5,200	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	181,867	1.9	181,867	3.2 <th colspan="4">都市計画税</th> <th colspan="2">税務事務 ×</th> <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">議会議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">18.01.10</td> <td colspan="2">3,210</td>	都市計画税				税務事務 ×		小学校		議会議長		1		18.01.10		3,210	
都道府県支出金	758,206	7.7	-	- <th colspan="4">水利地益税等</th> <th colspan="2">老人福祉 ×</th> <td colspan="2">中学校</td> <td colspan="2">議会副議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">18.01.10</td> <td colspan="2">2,760</td>	水利地益税等				老人福祉 ×		中学校		議会副議長		1		18.01.10		2,760	
財産収入	10,994	0.1	6,873	0.1 <th colspan="4">法定外目的税</th> <th colspan="2">伝染病 ×</th> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">議会議員</td> <td colspan="2">30</td> <td colspan="2">18.01.10</td> <td colspan="2">2,610</td>	法定外目的税				伝染病 ×		その他		議会議員		30		18.01.10		2,610	
寄附金	1,000	0.0	-	- <th colspan="4">旧法による税</th> <th colspan="2"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	旧法による税															
繰入金	31,427	0.3	-	- <th colspan="4">合計</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	合計															
繰越金	305,277	3.1	-	- <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																
諸収入	234,895	2.4	541	0.0 <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																
地方債	793,300	8.1	-	- <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																
うち減収補てん債 (特例分)	-	-	-	- <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																
うち臨時財政対策債	308,500	3.1	-	- <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																
歳入合計	9,825,697	100.0	5,644,113	100.0 <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		1,721,068		1,692,415							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政需要額	4,686,174		4,544,819						
人件費	2,000,567	21.1	1,861,115	1,828,542	30.7	議会費	139,687	1.5	-	139,687	標準財政収入額等	2,182,320		2,147,810						
うち職員給	1,359,515	14.3	1,223,786	-	-	総務費	1,495,948	15.7	40,299	916,545	標準財政規模	5,523,970		5,368,018						
扶助費	1,072,554	11.3	366,185	366,185	6.2	衛生費	2,422,363	25.5	22,936	1,450,685	財政力指数	0.35		0.34						
公債	1,810,817	19.1	1,689,594	1,659,862	27.9	衛生費	807,717	8.5	61,716	644,330	実質収支比率 (%)	5.1		5.2						
内元利償還金	1,809,817	19.0	1,688,594	1,658,862	27.9	労働費	179	0.0	-	-	経常一般財源等比率 (%)	96.8		102.4						
一時借入金利子	1,000	0.0	1,000	1,000	0.0	農林水産業費	786,629	8.3	419,925	424,061	公債費負担比率 (%)	23.3		21.7						
(義務的経費計)	4,883,938	51.4	3,916,894	3,854,589	64.8	商工費	70,040	0.7	823	68,167	健全化 連結実質赤字比率 (%)	-		-						
物件費	1,255,883	13.2	967,759	898,696	15.1	土木費	659,912	6.9	281,316	493,293	実質公債費比率 (%)	17.8		18.3						
維持補修費	85,830	0.9	60,158	60,158	1.0	消防費	368,737	3.9	16,601	333,779	将来負担比率 (%)	152.6		-						
補助費等	798,775	8.4	700,080	620,423	10.4	教育費	891,006	9.4	43,957	747,620	将来負担比率 (%)		-		-					
うち一部事務組合負担金	398,218	4.2	398,218	388,650	6.5	災害復旧費	49,651	0.5	-	9,838	積立金		293,009		287,094					
繰出金	922,831	9.7	807,381	671,469	11.3	公債	1,810,817	19.1	-	1,689,594	減価		432,581		431,956					
積立金	614,765	6.5	33,528	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		1,584,445		981,720					
投資・出資金・貸付金	3,440	0.0	90	-	-	歳出合計	9,502,686	100.0	887,573	6,917,600	地方債現在高		13,366,456		14,110,069					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	927,948	国会	実質収支	-176,361	うち政府資金		9,344,948		10,158,238					
投資的経費	937,224	9.9	431,710	6,105,335千円	64.8	公営事業等への繰出	126,253	国民健康保険	再差引収支	-223,903	(支) 債務負担行為		155,734		375,292					
うち人件費	21,752	0.2	18,852	-	-	下水道	71,400	国民健康保険	加入世帯数 (世帯)	4,846	物件等購入保証・補償		-		-					
普通建設事業費	887,573	9.3	421,872	102.6%	108.2%	簡易水道	5,117	国民健康保険	被保険者数 (人)	8,499	その他		308,626		106,246					
うち補助	393,683	4.1	48,887	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	78	土地開発基金現在高		-		-					
うち単独	370,006	3.9	330,660	歳入一般財源等	-	国民健康保険 <td>210,536</td> <td>国民健康保険</td> <td>被保険者1人当り</td> <td>88</td> <th colspan="2">徴収率 (%)</th> <td colspan="2">96.8</td> <td colspan="2">82.0</td>	210,536	国民健康保険	被保険者1人当り	88	徴収率 (%)		96.8		82.0					
災害復旧事業費	49,651	0.5	9,838	7,240,611千円	74.4	その他	514,642	国民健康保険	保険給付費	221	合計		97.6		89.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	9,825,697	国民健康保険	純固定資産税	95.5	現・計		97.5		86.8					
歳出合計	9,502,686	100.0	6,917,600	-	-	歳入合計	9,825,697	国民健康保険	純固定資産税	95.4	純固定資産税		95.4		73.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。